

主な出来事

【内政】

- 1日, アビィ首相は, 2020年実施予定の総選挙に関し, 予定どおり実施すると発表。
- 7-10日, 与党 EPRDF は通常会合を開催し, 内政上の諸課題等について議論。
- 24日, 人民代表議会(当国下院)は, 選挙及び政党に関する改正法を可決。

【外政】

- 17日, アビィ首相は, スーダンの暫定軍事評議会と「自由と変化」勢力による合意署名式典に出席。
- 18日, アビィ首相は, スーダンで収監されていた105名のエチオピア人難民と共に帰国。
- 19日, カタールの外相が当地を訪問し, アビィ首相及びサヘレウォルク大統領と会談。
- 25日-26日, アビィ首相一行は韓国を訪問し, 文在寅大統領等と会談。
- 28日-30日, アビィ首相一行は TICAD7(開催地横浜)に出席し, また, 安部総理と首脳会談を実施。

【経済】

- 人民代表議会(当国下院)は, ディアスポラが国内金融事業に参入することを認める法案を可決。
- 7月のインフレ率は, 15.5%と前月よりやや増加。
- 世界貿易機関(WTO)加入に向けての協議を再開。
- 国家災害危機管理委員会(NDRMC)は, 220万人の国内避難民が故郷に戻ったと発表。

【内政】

- 1日, アビィ首相は記者会見を開き, 2020年実施予定の総選挙を予定どおり実施する旨述べた。(1日, ENA)
- 2日, 松永在エチオピア日本大使公邸にて, ハイレマリアム前首相に対する旭日大綬章叙勲伝達式及び祝賀レセプションが実施された。(6日, The Daily Monitor)
- 7日-10日, 与党 EPRDF は通常会合を開催し, 内政上の諸課題等について議論した。(10日, Walta Info)
- 24日, 人民代表議会(当国下院)は, 臨時セッションを開催し, 選挙及び政党に関する改正法(主に選挙期間中の政党の活動等について規定するもの)を可決した。(24日, ロイター)

【外政】

- 17日, アビィ首相は, スーダンの暫定軍事評議会(TMC)と「自由と変化」勢力(FFC)による合意の署名式典に出席した。(17日, FBC)
- 18日, アビィ首相は, スーダンにおいて収監されていた105名のエチオピア人難民(主に女性で人身売買者に騙され, スーダンを經由して不法にリビア及び欧州への渡航しようとしていた

人々)と共に帰国した。(18日, FBC)

- 19日, アビィ首相はサウジアラビアのムハンマド皇太子と電話会談を行い, ムハンマド皇太子は, エチオピアがスーダン内の勢力の和解において果たした役割を賞賛し, また, 地域の安全と安定に資するあらゆる取組に対する支援を強調した。(19日, FBC)
- 19日, カタールのシェイク・ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アル・サーニ外相は当地を訪問し, アビィ首相及びサヘレウォルク大統領と会談し, 二国間関係促進等について議論した。(19日-20日, FBC)
- 25日-26日, アビィ首相一行は韓国を訪問し, 文在寅大統領と会談を行い, 両国は, 外交官の査証免除, 共同閣僚委員会の設置, 環境保護及び科学技術協力に関するMOUを締結したほか, 韓国輸出入銀行総裁等とも会談を行った。(25日-27日, FBC)
- 28日-30日, アビィ首相一行は第七回アフリカ開発会議(TICAD7)に出席した。また, 安倍総理と首脳会談を行い, 現在進行中のエチオピアにおける政治・経済改革につき安倍総理に説明した。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 人民代表議会(当国下院)は, ディアスポラが国内金融事業に参入することを認める法案を可決した。ディアスポラの参入により, 知識の移転等を通じてエチオピア金融サービス分野の発展が期待できる。(3日, The Reporter)
- 2018年に設立されたGadaa銀行は, 7月末までに2.5億ブルを調達した。同銀行は避難農民支援のために設立され, 20億ブルの資金調達を目標としている。(4日, Capital)
- 輸出入に係る免税管理を財務省に一元化する法律が制定された。(4日, Fortune)
- アビィ首相は, 2019年6月までに300万人の雇用創出を目的として, 新規投資及び雇用創出委員会を立ち上げた。立ち上げ式にて, 同首相はエチオピアの持続可能な雇用創出のために, 民間セクターの可能性を最大限に引き出す必要があると述べた。(9日, The Daily Monitor)
- アディスアベバ大学のアレマイエフ経済学教授は, 昨今のインフレ上昇はエチオピア政府の投資動向による影響であると述べた。同氏は, エチオピア政府が抱える国内外債務総額は580億米ドルに上ると主張している。(10日, The Reporter)
- 国家統計局によると7月のインフレ率は15.5%と前月(15.4%)より少し上昇した。(11日, Fortune)
- 8日, エチオピア国立銀行(NBE)は, 米国AAFC子会社のEthio Lease社に金融サービスライセンスを付与した。外資企業への同ライセンス付与は初である。(10-12日, The Daily Monitor)
- 12日, エチオピア商業銀行(CBE)は, 投資促進及び雇用創出を目的として, 民間セクターに年間225億ブル及び20億米ドルを割り当てたと発表した。(16日, The Ethiopian Herald)

- エチオピア商業銀行(CBE)が、過去数年間にエチオピア政府及び国営企業に対して 4,000 億ブル超の融資を行っていることが明らかとなった。(17 日, The Reporter)
- 新しく設立されたアムハラ銀行が、エチオピア金融業界への参入準備を進めている。同銀行の準備にともない、エチオピア国立銀行(NBE)が株式売買に係るライセンスを付与した。(17 日, The Reporter)
- 12 日、首相府が主催した「アディス・ウォージ」と題した会議にて、今までのエチオピア国の変化及びアビィ首相の実施したい新たな政策について議論された。エチオピア政府は、国営企業の管理能力不足からくる負債の多い状況が新しい政策によって改善されることを期待している。(18 日, Capital)
- 財務省は、2019 年 3 月までのエチオピアの内外債務が 525.7 億米ドルであり、うち 269.3 億米ドルは海外債務であることを明らかにした。(20 日, The Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、2018 年 7 月から 2019 年 6 月までに 179 億ブルの利益を創出した。同銀行は同期間に新たに 157 の支店も開設した。(20 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府は 2020 年 6 月までに 250 億ブルの債務返済を計画している。同政府は 2018 年 7 月から 2019 年 6 月までに歴史的最高となる 220 億ブルを返済している。(30 日, The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 7 月 29 日、アムハラ州と鴻池組はバハルダール市における給水プロジェクト実施に係る契約を締結した。(1 日, The Daily Monitor)
- 7 月 31 日、スペインの CRAU 社は、オーストラリアの MEGADO 社とオロミア州南部での金採掘において協力関係を結ぶことを明らかにした。CRAU 社は鉱業・石油省に対して、採掘ライセンスを申請している。(3 日, The Reporter)
- 貿易・工業省は、2018 年 7 月から 2019 年 6 月の目標輸出額が 43 億 2,000 万米ドルであったが、輸出製品の品質の低さ、違法なマーケティング、世界市場価格の変動、電力供給の不足及び不安定性等の理由から達成できなかったことを明らかにした。同期間のエチオピアの輸出高は計 26 億 7,000 万米ドル。(3 日, The Ethiopian Herald)
- 6 日、マルコス外務國務大臣は、当地で日本貿易振興機構(JETRO)の佐々木理事長と会談し、東アフリカ諸国における日本企業の更なる投資を促した。佐々木理事長は、日本企業は様々な分野に従事しており、エチオピアへの投資にも関心がある。日本企業のエチオピア投資は、同国の産業振興に貢献するだろうと述べた。(8 日, The Daily Monitor)
- 2018 年 7 月から 2019 年 6 月までにエチオピアは鉱物の輸出で約 4,900 万米ドル獲得した。前年には、1 億 3,000 万米ドル、5 年前には 5 億 4,100 万米ドル獲得していたが、同分野での輸出額は年々大幅に減少している。(14 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府と韓国政府は、エチオピアのコーヒー製品の海外展開のためコーヒー・パークを建設する計画を発表した。コーヒー・パークは、首都アディスアベバにおいて 5,000 万米ド

ルかけて建設される予定。(15日, The Ethiopian Herald)

- 約7年間の交渉休止期間を経て、エチオピアは世界貿易機関(WTO)加入に向けての協議を再開する。首相府のマモ政策アドバイザーは、10月に第4回交渉ラウンドが行われる見込みであることを明らかにした。(17日, The Reporter)
- エチオピア政府は、現在遅延しているエチオピアで2番目に大きいヤユ肥料プロジェクト開発をJV方式にて再開する見込み。12日時点で、関心を示した3社の外国企業が、工場建設再開に係る提案書を提出し、政府と交渉を開始する予定。(17日, The Reporter)
- エチオピアでの投資プロジェクト5,217のうち、1,294が中国からの投資である。また、当地での40億米ドルに上る中国企業による400の投資プロジェクトはすでに事業を開始している。また、エチオピアの対外債務の半分が中国からであり、最も大きい債務は40億米ドル超のアディス-ジブチ間鉄道建設で、33億米ドルを中国が融資している。(18日, The Ethiopian Herald)
- 工業団地公社(IPDC)は、ボレレミ、ハワサ、コンボルチャ、メケレの4つの工業団地が、2億1,140万米ドル超の外貨及び9万以上の雇用を創出していると発表した。IPDCは当初計画の62%を達成しており、目標達成のためには、電力供給や水供給の課題解決が急がれると述べた。(22日, The Ethiopian Herald)
- エチオテレコム社は、ローミングサービス使用料金が高額であるとの顧客からのフィードバックを受けて、73のオペレーターと協議し、使用料金の改定について56ヶ国で合意したことを発表した。(27日, The Daily Monitor)
- 27日、アビイ首相は訪問中の韓国にてサムスン及びヒュンダイの役員と面談し、エチオピアに投資するよう促した。(28日, The Daily Monitor)
- 27日、アビイ首相はエチオピア韓国ビジネスフォーラムに出席し、外国直接投資を促進するための政策や法律の改定を進めていると述べた。(28日, The Ethiopian Herald)
- 27日、ゲドゥ外務大臣は、横浜で開催されたTICAD7に出席した際、日本企業のCEO等と面談し、エチオピアへの投資を強く歓迎すると伝えた。(29日, The Ethiopian Herald)
- 28日、アビイ首相は、横浜で開催されたTICAD7第2セッションにおいて、民間分野の役割、地域統合、エチオピアの直近の改革努力の3点を強調した。また、外国からの投資促進のため、主要セクターを民営化する旨述べた。(30日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアは、2018年7月から2019年6月までに、園芸分野で318百万米ドルを輸出した。(30日, The Daily Monitor)
- 横浜で開催されたTICAD7のサイドイベントとしてエチオージャパン・ビジネスフォーラムに出席したゲドゥ外務大臣は、日本投資家にエチオピアへの投資を呼びかけた。(31日, The Ethiopian Herald)
- エチオテレコム社は、BRIDGEと呼ばれる3ヶ年事業戦略計画を発表した。同計画は、サービスの質、アクセスの向上及びネットワーク拡大を目指している。(31日, The Ethiopian Herald)
- 27日、アワシユ・ワイン社は、事業拡大のため、200万米ドルかけてアディスアベバに新たな

製造ラインを増設した。(31日, The Reporter)

3. エネルギー

- エチオピアとスリランカは、中国からの資金援助を受けて、バイオガス及び太陽光発電の実証に係る3ヶ年再生可能エネルギープロジェクトを実施する見込み。(1日, The Daily Monitor)
- エチオピア配電公社(EEU)は、2018年7月から2019年6月までに売電によって71億ブルを獲得した(目標額比76.71%)ことを発表した。(22日, The Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- 工業団地開発公社のレリセ社長は、今後2年間で30の工業団地が建設する考えを明らかにした。(9日, The Ethiopian Herald)
- エチオ-ジブチ鉄道は、過去8ヶ月間に貨物及び旅客輸送で2,000万米ドルを超える収入を得たことを明らかにした。(9日, The Ethiopian Herald)
- 中国のArerti Ceramic Manufacturing社は、5,000万米ドルかけてアムハラ州北ショア県にセラミック工場を建設した。(10日, The Reporter)
- エチオピアと中国が、アダマ市に3億米ドルかけて新たな工業団地を建設予定であることを明らかにした。(14日, The Ethiopian Herald)
- 中国のKingdom Linen社は、アダマ市に7,000万米ドルかけて製糸工場を建設する。同建設プロジェクトは3フェーズに分かれており、現在は第1フェーズプロジェクトを実施中。(18日, Fortune)
- ハワサ工業団地は、52の利用可能な貸工場が21の外国企業に貸し出され、2020年までに団地内労働者が、27,000人から60,000人に増加する見込みであることを明らかにした。(25日, Capital)
- 財務省の改正関税表によると、2019年11月よりコンプリート・ノックダウン(CKD)及びセミ・ノックダウン(SKD)のための産業投入に係る関税特権が剥奪されることが明らかとなった。(25日, Fortune)

5. その他

- エチオピア道路局は、2019年7月から2020年6月までに91の道路プロジェクト(1,500億ブル)を行う予定であることを明らかにした。(3-5日, The Daily Monitor)
- 国際通貨基金(IMF)は、エチオピアがデータの透明性を高めるため、一般データ普及システム(e-GODS)の利用を開始したと述べた。同システムは、国概略ページにおいて、必要なマクロ経済情報を一元的に提供する。(6日, The Daily Monitor)
- 国家災害危機管理委員会(NDRMC)は、約220万人の国内避難民が故郷へ戻ったと発表した。(8日, The Ethiopian Herald)

- 23 日、農業省は、40 億本の苗木植林キャンペーンが目標に達したことを発表した。(24 日、The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- 中国は、近年エチオピアで増加している難民や国難避難民の食糧不足に対応するため、2 億ドル超の緊急食糧援助を行う。(3 日/3-5 日、The Reporter/The Daily Monitor)
- エチオピアとアフリカ開発銀行は、9,560 米ドルの贈与契約に署名した。同資金はエチオピアのブチ運輸回廊のアダマーアワシ高速道路プロジェクト第 1 フェーズに活用される。(7 日、The Daily Monitor)
- 欧州連合(EU)は、東アフリカ諸国の干ばつ支援のため、5,000 万ユーロの人道支援を行うと述べた。(9 日、The Daily Monitor)
- 9 日、日本とエチオピアは 280 万米ドルの無償資金協力を署名した。同協力では、医療機材を供与することにより、エチオピアの保健医療サービスの改善を図る。(10 日、The Ethiopian Herald)
- 13 日、エチオピアの学生のための中国の奨学金授与式が行われた。同式典では、31 人の学生に奨学金が授与された。サミュエル科学・高等教育国務大臣は、教育分野を含むすべての分野でエチオピアと中国の関係は深まっていると述べた。(14 日、The Ethiopian Herald)
- 15 日、日本と UNDP は、300 万米ドルの無償資金協力を署名した。同協力では、2020 年の総選挙に向けて投票箱及び投票実施の証明として投票者の指に塗るインク等を供与する。(16 日、The Daily Monitor)
- 在エチオピア米国大使館は、ハーバード大学国際開発センターとの 3 年間のイニシアティブを開始することを明らかにした。同イニシアティブでは、エチオピアの経済成長の機会及び課題の特定を支援する。(24 日、The Reporter)
- 韓国開発機構(KOICA)は、2021-2025 年開発計画を支援する最低 1 億米ドルの質の高いプロジェクトを立ち上げることを明らかにした。(24-26 日、The Daily Monitor)
- エチオピアと英国は、計 1.2 億ポンドの 2 つの贈与契約に署名した。同資金は気候変動に強い水・衛生プロジェクト及びプロダクティブ・セーフティネット・プログラムに活用される。(27 日、The Daily Monitor)
- 31 日、横浜で開催された TICAD7 において、日本とアフリカ開発銀行は EPSA 第 4 フェーズとして、アフリカの民間セクター開発支援のため、35 億米ドルの支援を行うことを発表した。(31 日、The Ethiopian Herald)